

平成 27 年 2 月 26 日

# 静岡経済研究所

## NEWS RELEASE

一般財団法人静岡経済研究所  
理事長 鈴木一雄  
静岡市葵区追手町 1-13  
TEL054-250-8750

### 第 45 回

## 「静岡県版 景気ウォッチャー」調査(平成 27 年 1 月)

「現状」は悪化判断続くが、「先行き」は持ち直しの兆し

- 平成 27 年 1 月実施の「静岡県版 景気ウォッチャー」調査では、消費マインドの回復遅れから、家計消費関連の判断指数が低位にあり、「現状判断指数(方向性)」は 44.0 と、前回 26 年 10 月調査(42.7)に続き、“景気横ばい”を示す「50」を下回る「悪化」判断となった。
- 一方、2～3 カ月先の「先行き判断指数(方向性)」は 50.5 と、2 期ぶりの改善判断に転じており、円安による物価高止まりの懸念はあるものの、原油安や賃上げ気運の高まりを追い風として、景況感に持ち直しの兆しが感じられる。

担当：永田侑子



## 第45回 静岡県版「景気ウォッチャー調査（平成27年1月）」

# 原油安や賃上げ期待で、先行き景況感に持ち直しの兆し

平成27年1月調査では、現状判断指数は44.0と、前回調査から+1.3ポイント上昇したが（図表1、2）、“景気横ばい”を示す指数「50」を2期連続で下回っている。一方、2～3カ月先の景況感を示す先行き判断指数は、前回調査から+3.1ポイント上昇して50.5と、2期ぶりに上向き判断となった（図表1、4）。

現状判断指数が上昇した要因としては、前回調査時（平成26年10月）に大幅に悪化した家計消費関連と雇用関連が改善したこと（前回調査比+1.8ポイント、+2.8ポイント）が挙げられる。

また、先行き判断指数が上昇した要因としては、円安による物価高止まりの懸念はあるものの、原油安による原材料価格の低下や賃上げへの期待から、家計消費関連（前回調査比+3.4ポイント）、事業所向けビジネス関連（同+2.5ポイント）、雇用関連（同+2.2ポイント）のすべての分野で上昇見込みを示したことによる。

### 調査結果の要旨

#### 現状判断（D.I.=44.0） 雇用関連は改善するも、家計消費関連は依然水面下

- ・家計消費関連（D.I.=41.1） 飲食・サービス関連で回復の遅れ目立つ
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=50.0） 円安、原油安の影響受け、業種により明暗
- ・雇用関連（D.I.=52.8） 福祉、建設関係の求人増で改善へ

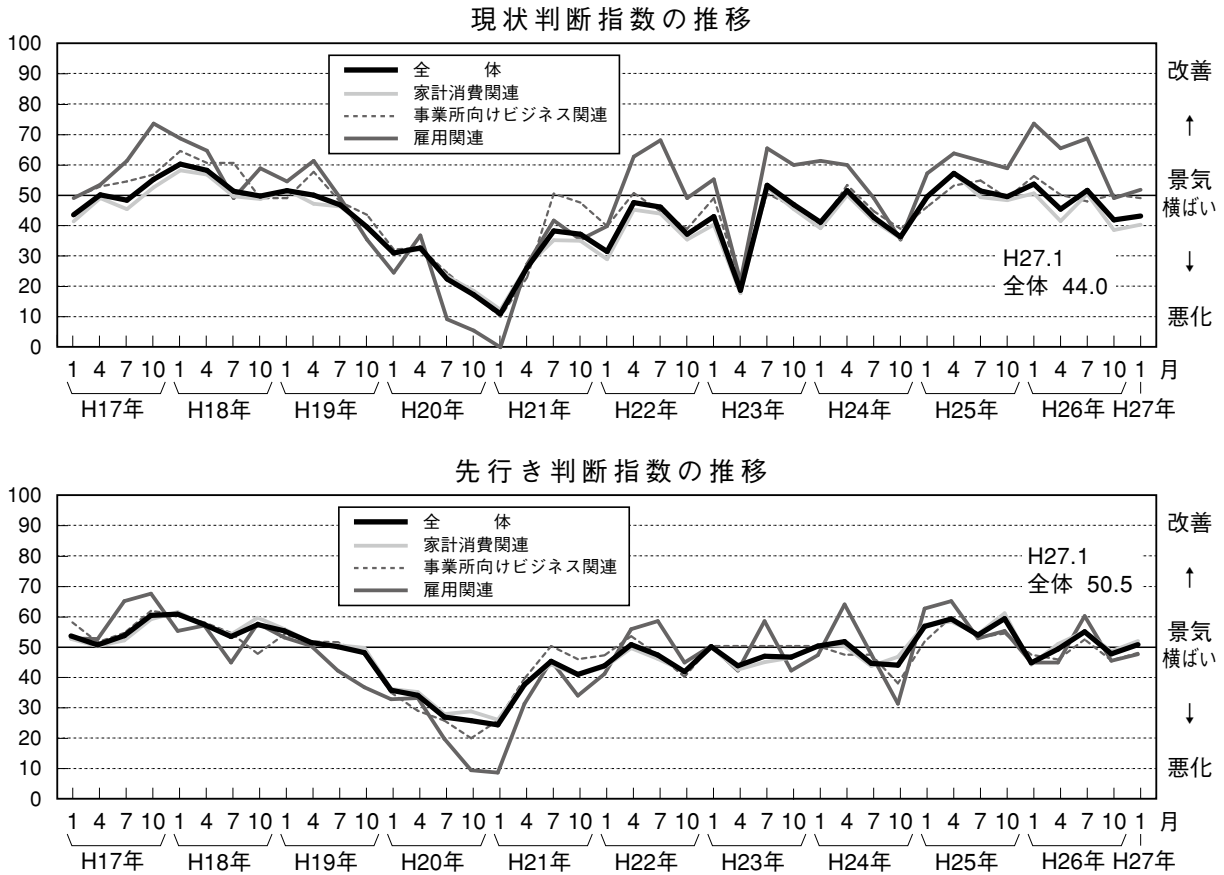
#### <現状判断の理由> 家計消費関連悪化の理由は「来客数」と「販売量」の減少

- ・家計消費関連…悪化理由に「来客数」や「販売量」の減少を指摘
- ・事業所向けビジネス関連…「受注量」や「販売量」の動きが鈍い
- ・雇用関連…「求人」の動きは、正社員の雇用増までは至らず

#### 先行き判断（D.I.=50.5） 原油安や賃上げ期待から上向き景況感

- ・家計消費関連（D.I.=51.7） サービス・住宅関連で改善を見込む
- ・事業所向けビジネス関連（D.I.=47.7） 厳しい経営環境のなか、先行きも慎重
- ・雇用関連（D.I.=47.2） 労働需給のミスマッチで、本格的な改善は道半ば

図表1 現状判断指数(D.I.)と先行き判断指数(D.I.)の推移



D.I.は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す

調査の要領

- 調査目的: 景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的としている。
- 調査対象・方法: 経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
  - 家計消費関連 (n=73)
    - (内訳) 小売関連 (n=29) 百貨店、スーパー、乗用車販売など
    - 飲食関連 (n=9) 飲食店、外食チェーンなど
    - サービス関連 (n=27) 観光ホテル、旅行代理店など
    - 住宅関連 (n=8) 不動産販売、住宅販売など
  - 事業所向けビジネス関連 (n=22) 印刷、広告代理店、運輸など
  - 雇用関連 (n=9) 人材派遣、職業紹介など
- 調査事項: 現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較)/その判断理由と、追加説明および具体的状況の説明など (自由回答)/景気の先行きに対する判断 (2~3カ月先の予想)
- 調査時点: 平成27年1月下旬
- 回答状況: 調査対象112名のうち、有効回答を寄せていただいた方は104名で、有効回答率は92.9%である。

\*景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化 (下表) し、それらに各判断の構成比 (%) を乗じて指数 (D.I.) 化したものである。これにより、判断指数 (方向性) においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現在の景気 (水準判断)	良い	やや良い	どちらとも言えない	やや悪い	悪い
	現状判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
評価	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

## 現状判断

## 雇用関連は改善するも、家計消費関連は依然水面下

### 家計消費関連（D.I.=41.1） 飲食・サービス関連で回復の遅れ目立つ

家計消費関連は41.1と、前回調査から+1.8ポイント上昇したものの、横ばいを示す「50」を2期連続で下回った。内訳をみると、小売関連（44.0）では、「お買得でも不必要なものは買わないという消費意欲の減退が感じられる」（スーパー）、「年末年始の繁忙期に期待したが、大きな伸びはなかった」（書籍・CD）など、消費マインドの低迷が続いている。飲食関連（36.1）は、「昨年からの流れが変わらず、来客数、販売単価とも、良い動きが見られない」（外食チェーン）など、消費増税の影響が尾を引いている。サービス関連（37.0）では、「海外からのお客様は以前より増加しているものの、国内のマーケットは依然として厳しい」（観光ホテル）、「寒波やインフルエンザの流行などにより、来客数が減少し売上も前年を下回った」（観光施設）との声があがった。一方、住宅関連（50.0）は、「展示場来場数は増加しているが、受注に至っていない」（住宅・マンション販売）などとして、横ばい判断となった。

### 事業所向けビジネス関連（D.I.=50.0） 円安、原油安の影響受け、業種により明暗

事業所向けビジネス関連は50.0で、前回は△1.2ポイント下降した。円安による「原材料の高騰により利幅が減少」（印刷）したとする意見がある一方、原油安で「燃料価格下落によるコスト減」（運送）を享受している企業もあり、業界により明暗が分かれている。

### 雇用関連（D.I.=52.8） 福祉、建設関係の求人増で改善へ

雇用関連は52.8と、前回から+2.8ポイント上昇した。「医療、福祉関係の求人は根強いニーズがあり堅調。ただし、それ以外の分野は、底が浅いかスポット的なニーズでしかない」（求人情報誌）、「福祉介護、建設関係の求人は出ているが、同職種を希望する求職者がほとんどおらず、慢性的な人手不足が続いている」（職業紹介）など、業種や雇用形態で差はあるものの、全般的には安定した雇用情勢が改善判断に寄与したと思われる。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	H25.1月	H25.4月	H25.7月	H25.10月	H26.1月	H26.4月	H26.7月	H26.10月	H27.1月	
										今回	前回比
全体		50.5	58.3	52.4	50.5	54.7	46.3	52.6	42.7	44.0	+1.3
家計消費関連		50.3	58.3	50.3	49.3	51.6	42.3	51.4	39.3	41.1	+1.8
	小売関連	50.0	55.8	45.8	50.9	52.6	29.0	50.8	37.9	44.0	+6.1
	飲食関連	46.2	63.6	57.5	46.4	50.0	61.1	53.6	40.0	36.1	△3.9
	サービス関連	49.1	56.3	50.0	45.5	52.7	50.0	49.0	39.4	37.0	△2.4
	住宅関連	61.1	66.7	58.3	58.3	47.5	50.0	57.5	43.8	50.0	+6.2
事業所向けビジネス関連		47.1	54.2	55.9	50.0	57.4	51.1	48.9	51.2	50.0	△1.2
雇用関連		58.3	65.0	62.5	60.0	75.0	66.7	70.0	50.0	52.8	+2.8

## <現状判断の理由> 家計消費関連悪化の理由は「来客数」と「販売量」の減少

### 家計消費関連…悪化理由に「来客数」や「販売量」の減少を指摘

家計消費関連では、“(やや)悪くなっている”(n=29)とする回答が多く、“変わらない”(n=25)や“(やや)良くなっている”(n=11)を上回った(図表3)。“(やや)悪くなっている”の判断理由としては、「昨年暮れの選挙に伴うキャンセル等のため売上が伸びず、今月、来月ともまだ回復していない状況」(観光ホテル)、「買上点数が少なくなっている」(スーパー)など、「来客数の動き」や「販売量の動き」を挙げる意見が多かった。

### 事業所向けビジネス関連…「受注量」や「販売量」の動きが鈍い

事業所向けビジネス関連では、“変わらない”(n=10)とする回答が最も多かった。その判断理由として、「売上は多少伸びているが、利益率が下がっているので、利益は変わらない」(給食)、「静岡県内企業からの発注は減少傾向が続いているが、東京地区のクライアントは横ばい、または若干増加している」(印刷)など、「受注量や販売量の動き」を挙げる声が多かった。

### 雇用関連…「求人」の動きは、正社員の雇用増までは至らず

雇用関連では、“変わらない”(n=4)とする回答が最も多く、その判断理由として「求人の動き」が多く挙げられ、「求人数に大きな増減はない」(職業紹介)、「正社員の雇用増まで回復はしていない」(人材派遣)などの声があがった。

図表3 景気の判断理由

#### <家計消費関連(n=65)>

景気の判断理由	来客数の動き	販売量の動き	客単価の動き	お客様の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=11)	3	4	3	0	0	1
変わらない(n=25)	7	8	2	7	1	0
(やや)悪くなっている(n=29)	13	13	1	1	0	1

#### <事業所向けビジネス関連(n=19)>

景気の判断理由	受注量や販売量の動き	受注価格や販売価格の動き	取引先の様子	競争相手の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=5)	5	0	0	0	0
変わらない(n=10)	7	1	2	0	0
(やや)悪くなっている(n=4)	3	0	1	0	0

#### <雇用関連(n=7)>

景気の判断理由	求人の動き	求職者の動き	就職者の動き	窓口の繁忙度合い	他の人材関連会社等の様子	左記以外
(やや)良くなっている(n=2)	2	0	0	0	0	0
変わらない(n=4)	3	0	1	0	0	0
(やや)悪くなっている(n=1)	0	1	0	0	0	0

※nは、回答先数

※判断理由の無回答・複数回答先を除く

## 先行き判断 原油安や賃上げ期待から上向く景況感

### 家計消費関連（D.I.=51.7）サービス・住宅関連で改善を見込む

家計消費関連の2～3カ月前の先行き判断は51.7と、前回調査を+3.4ポイント上回り、改善判断となった。小売関連（47.4）では、「消費者の購買意欲が高まるような、外的環境の変化が起こる見込みがない」（スーパー）など好材料が見当たらないとする声が聞かれた。また、飲食関連（47.2）は、年末年始の繁忙を期待した前回調査（57.5）から大幅に低下し、「先の予約状況も芳しくありません」（割烹）など、厳しい見通しが多かった。

一方、サービス関連（55.6）では、「原油安により燃油サーチャージが安くなり、海外旅行が盛り返すのでは」（旅行代理店）、「消費税増税の影響も徐々に薄れることもあり、来客数は増えてくるものと思われる」（観光施設）など、回復への期待を込めた意見が多く見受けられた。また、住宅関連（59.4）では、「住宅エコポイント復活、フラット35の金利引下げといった補正予算効果が出て、住宅着工件数が上向いてくるとと思われる」（住宅・マンション販売）と、好転が期待されている。

### 事業所向けビジネス関連（D.I.=47.7）厳しい経営環境のなか、先行きも慎重

事業所向けビジネス関連は47.7で、前回から+2.5ポイント上昇したものの、「年度の変わり目を迎え、通常は決算を意識したセールや拡販企画がそろそろ準備に入る頃だが、今年はまだ鈍い気がする」（広告）、「直近の指標では、設備投資計画も含め停滞している」（リース）など、一気に好転する材料は乏しい状況にある。

### 雇用関連（D.I.=47.2）労働需給のミスマッチで、本格的な改善は道半ば

雇用関連は47.2で、前回から+2.2ポイント上昇した。ただし、「求人も増加傾向を示しているが、求職者の希望する『正社員求人』は少なく、パート求人が半数を占めている」（職業紹介）、「ニーズのある業界まで停滞しかねない状況」（求人情報誌）など、労働需給のミスマッチから本格的な改善の動きは鈍いようだ。

図表4 先行き判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	H25.1月	H25.4月	H25.7月	H25.10月	H26.1月	H26.4月	H26.7月	H25.10月	H27.1月	
										今回	前回比
全体		56.6	59.1	53.7	59.2	44.4	49.0	54.8	47.4	50.5	+ 3.1
家計消費関連		57.1	58.2	54.0	61.0	43.8	50.7	54.9	48.3	51.7	+ 3.4
	小売関連	50.0	55.8	50.0	63.8	45.7	50.0	55.0	45.2	47.4	+ 2.2
	飲食関連	48.1	63.6	50.0	67.9	38.9	47.2	57.1	57.5	47.2	△10.3
	サービス関連	63.8	52.7	55.6	56.3	43.8	53.0	52.1	49.0	55.6	+ 6.6
	住宅関連	72.2	75.0	66.7	61.1	42.5	50.0	60.0	46.9	59.4	+12.5
事業所向けビジネス関連		51.5	59.7	52.9	54.2	47.1	45.5	52.2	45.2	47.7	+ 2.5
雇用関連		62.5	65.0	52.5	55.0	44.4	44.4	60.0	45.0	47.2	+ 2.2

## 県内景気の先行き 待たれる賃上げ浸透による消費意欲の回復

今回の景気判断を総括すると、まず現状判断は、前回調査から+1.3ポイント上昇したものの、2期連続で“景気横ばい”を示す50を下回った。分野別にみると、「家計消費関連」は、年末年始の宴会需要が停滞気味の飲食関連を中心に回復の遅れが目立ち、悪化判断となった。一方、「事業所向けビジネス関連」は、業種により明暗が分かれ横ばい判断に、そして「雇用関連」は、雇用情勢の安定から改善判断となった。

先行き判断は、わずかながら2期ぶりに改善判断となった。「家計消費関連」では、小売関連と飲食関連は先行き不透明感から悪化判断が続くとみられるが、原油安が追い風となるサービス関連や政策効果が期待される住宅関連では改善が期待される。これに対し、「事業所向けビジネス関連」は先行きに慎重な見方が多く、「雇用関連」も正社員の求人数が少なく、本格的な改善には時間がかかりそうである。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断では、足元で厳しい状況が続くものの、先行き景況感を持ち直しの兆しがみられた。大手企業を中心に最高益を記録するなど企業業績は改善しているだけに、中小企業も含めて賃上げが浸透し、消費者の購買意欲が高まっていくことが、景気の本格的な回復のために待たれるところである。

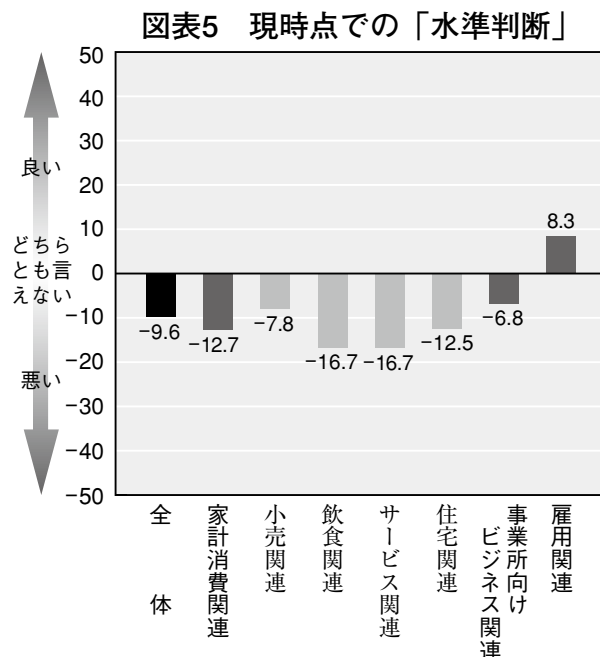
(永田侑子)

### <参考>

#### 現時点の景気は、雇用関連のみ“良い”と判断

1月の景気が“良いか悪い”を聞いた、現時点での景気の「水準判断」は△9.6で、前回調査を△2.3下回った(図表5)。

内訳をみると、家計消費関連では飲食関連(△16.7)、サービス関連(△16.7)のマイナス幅が大きく、全体で△12.7となった。事業所向けビジネス関連も△6.8とマイナスになった一方、雇用関連は+8.3で、唯一“良い”と判断された。



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもの。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。